

((インターネットに関する記述))

インターネットはその発祥であるARPANETの成立から50年、研究ネットワークを経て、誰もが利用料を払えば利用できる商用インターネットの起こりから30年が経過した。その間に数限りない技術革新とともに爆発的に規模が拡大し、既に全世界の人口の半数以上がインターネットを利用し、先進国においてはあらゆる企業の経済活動や市民の消費生活を支える、情報社会の基盤となっている。その一方で、世界中の誰もが一瞬にして世界中と情報を共有できるというインターネットという基盤の性質は、インターネット以前の社会の基盤と大きな違いがあり、人々に与える便益も非常に大きいながら、不正利用も増長するという問題があり、インターネット上の社会問題にも大きな懸念が寄せられている。

((IGFに関する記述))

2006年に創設された国際連合主催の年次会合、インターネットガバナンスフォーラム(IGF)は、インターネットの社会的な影響や課題に関して、広くさまざまな関係者が「対話する」場として作られた。国連加盟国を始めとする政府や政府間組織だけでなく、民間セクター、技術コミュニティ、市民社会からもこの対話に参加する「マルチステークホルダーアプローチ」は、それまでもインターネット基盤の技術調整に関する方針検討で採られていた、当事者による、オープンで包摂的、ボトムアップのアプローチの系譜を受け継ぐものである。対話によって得られた知見や課題解決に向けたヒントは、各ステークホルダーの権能による活動に活かされるという考え方で、現在まで15年以上活動が継続されてきた。

((日本における国内IGF活動の課題))

日本における国内IGF活動は、2010年頃から複数が試行され、いずれも数年にわたる活動が行われたが、そこに参加するのはインターネットガバナンスそのものに関心を持つ個人や組織に限られてきた。その中で「Japan IGF」は、National Regional IGF Initiative (NRI)として国連IGFの認知まで受けたが、活動の規模は大きくならず、IGFとの連携が十分でもなかった。インターネットは今や日本のあらゆる企業活動や個人生活から切り離すことができないものであるため、政府、民間セクター(インターネット技術・サービスの提供企業、利用企業)、市民社会(活動団体、消費者団体、アカデミア)などインターネットに関連するあらゆる人々が集まって、インターネットにおける課題を共有し、対話することが必要であるとともに、その認知が十分でない層へ働きかけることで、より広い参加を実現する必要がある。また、インターネットがグローバルな拡がりを持つことから、国際連合のIGFや他のIGF活動の情報収集・それらとの連携が非常に重要である。

((趣意))

以上のような状況に鑑み、この度、日本でも国内IGF活動を積極的・継続的に行うために、「一般社団法人みんなのインターネット(仮称)」の設立を提案するものである。「一般社団法人みんなのインターネット(仮称)」は、インターネットに関連するあらゆる人々、すべてのステークホルダーが公平な立場で参加する国内IGF活動の場を提供することを目的とし、現在のJapan IGFにこれを発展させる形で、日本のNRI(National Regional IGF Initiative)として日本におけるIGF活動を推進することを目指す。NRIとしての会合の企画開催運営、未参加層への働きかけ、国際連合のIGF会合や各国のIGF活動の情報収集や連携を行うことにより、インターネットの安心、安全を保持し、経済活動や市民生活により役立つインターネットを作ることにより、豊かな社会の実現を目指して設立するものである。この趣旨に賛同し、多くの参加者を得られることを期待する。

<参考文献>

活発化チームチャーター第1版

[https://japanigf.jp/application/files/8716/3166/9743/charter\\_1st\\_Ed\\_20210727.pdf](https://japanigf.jp/application/files/8716/3166/9743/charter_1st_Ed_20210727.pdf)

日本におけるインターネット ガバナンス関連活動の経験と課題(第1版)

(igf2021:38)

-----

5/9当日のご意見:

上村さん: 信任を受けていて信認を失った場合どうするかが掛かっている  
事務局機能を果たす法人と会議の場のマルチステークホルダーの関係  
一委員会として決めて自由を確保

内向きのレジティマシー 外向きのレジティマシー

堀田さん:

NRIがやること、NRIをやるためにやるものが分けられていない  
リストアップして峻別する必要がある  
アウトリーチなどはどっちがやる?

実積さん:

本日途中参加で的外れかもしれない意見ですが、

①法人名を英訳したら「日本の...」ということがわからないので、日本っていうのを入れた方が  
良いと思います。

②趣意書は広く世の中に提示するものであるとすれば、インターネットガバナンスの定義がどこ  
にもないのが気になって仕方がないです。

5/30のご意見

運営団体の趣意書のはずが、全体の趣意書になっているような。(調整・工夫が必要)